

登記原因証明情報（第三者のためにする契約）

1 登記申請情報の要項

- | | | |
|------------|--------------|---|
| (1) 登記の目的 | 所有権移転 | |
| (2) 登記の原因 | 令和○年○月○日売買 | |
| (3) 当事者 | 権利者 | 丙 |
| | 義務者 | 甲 |
| | 2(1)の売買契約の買主 | 乙 |
| (4) 不動産の表示 | | |
| | ○○の土地 | |
| | ○○の建物 | |

2 登記の原因となる事実又は法律行為

- (1) 甲は、乙との間で、令和○年○月○日、その所有する上記不動産（以下「本件不動産」という。）を売り渡す旨の契約を締結した。
- (2) (1)の売買契約には、「乙は、売買代金全額の支払いまでに本件不動産の所有権の移転先となる者を指名するものとし、甲は、本件不動産の所有権を乙の指定する者に対し乙の指定及び売買代金全額の支払いを条件として直接移転することとする。」旨の所有権の移転先及び移転時期に関する特約が付されている。
- (3) 所有権の移転先の指定
令和○年○月○日、乙は、本件不動産の所有権の移転先として丙を指定した。
- (4) 受益の意思表示
令和○年○月○日、丙は甲に対し、本件不動産の所有権の移転を受ける旨の意思表示をした。
- (5) 令和○年○月○日、乙は、甲に対し、(1)の売買代金全額を支払い、甲はこれを受領した。
- (6) よって、本件不動産の所有権は、令和○年○月○日、甲から丙に移転した。

3 登記原因が発生したことの事実の確認方法等

- (1) 司法書士法務太郎は、甲及び乙から、登記原因証明情報を作成することについて特別の委任を受けた。
- (2) 司法書士法務太郎は、(1)の委任に基づき、甲及び乙から提供された契約書の確認並びに甲及び乙からの聴取により2(1)から(4)までの事実を確認し、代金決済に立ち会うことにより2(5)の事実を現認した。

したがって、司法書士法務太郎は、3(1)の委任に基づき、登記原因証明情報を作成した上で、これに電子署名をする。

令和○年○月○日 ○○法務局●●出張所 御中